

2008年1月10日

埼玉県教育委員会
教育委員長 高橋史朗様

埼玉県教職員組合
中央執行委員長 浅井 勉

埼玉県高等学校教職員組合
中央執行委員長代理 竹下里志

2008年度の「全国学力・学習状況調査」に対する「参加」、「不参加」の態度決定に際しては、教育委員会の会議を開催し、地方教育行政の自主性を発揮して、「不参加」を含めた自主的判断を行うよう求めます。

文部科学省は、2007年度に「全国学力・学習状況調査」(以下=全国一斉学力テスト)の実施を強行しました。この全国一斉学力テストは、子どもたちへのいっそうの競争強化と、子どもと学校の格差づくりという本質を持つものであり、私たちは強く反対するものです。

全国一斉学力テストは、その実施後も多くの問題が続出しています。まず、採点の途中で見直しがおこなわれるほど採点基準があいまいであったことです。これは、悉皆調査につきまとう問題です。サンプルが多くなればなるほど、誤差が大きくなるのは統計学上の常識です。加えて、文部科学省が受験産業に丸投げして実施したため、採点がアルバイトや派遣社員によっておこなわれいっそうあいまいとなりました。派遣元は、違法な派遣によって業務停止命令を受けたグッドウィルでした。

さらに、結果公表にあたって、文部科学省は、1学級あたりの子どもの人数という教育条件に関わるデータを示していません。全国一斉学力テストで「1位」と報じられた秋田県と埼玉県の1学級あたりの子どもの人数を見ると、30人以下学級の比率では当然のことながら埼玉では低くなっています。また、個票が子どもに返されたのは、実施後7ヶ月もたってからです。しかも、自分がどの問題をどう間違っただのかわからない返され方をしているため、「各学校が、各児童生徒の学力や学習状況を把握し、児童生徒への教育指導や学習状況の改善に役立てる」といわれても、効果的な方法などあるわけがありません。さらに、返されたデータが自分のものかどうかさえ不明確なものです。国会でも、37人のクラスに対して38分の個人票が返ってきたり、欠席者に点数がついていたり、「できすぎていて(個人票は)私のものではない」という子どもが出てくるなど、大変ずさんな実態が明らかにされ、大きな問題となりました。

このように全国一斉学力テストは、データとしても信頼性を欠くものであり、このようなずさんな調査に膨大な予算を費やすことはむだ以外のなにものでもありません。

文部科学省は、繰り返し、「実施は市町村の判断」と言明しています。地方教育行政に

は、教育の地方自治に立脚し、上記に述べた2007年度全国一斉学力テストが引き起こしたさまざまな問題を真剣に検討し、2008年度において、「参加」するか「不参加」とするかの責任を持った判断が求められます。上記をふまえ、以下のことを強く要請します。

記

1. 全国一斉学力テストは子どもたちへのいっそうの競争強化と子どもと学校、教育の地域格差づくりをすすめるものであり、文部科学省に対し中止を求めること。
2. 「参加」、「不参加」の決定にあたっては、必ず教育委員会の会議を開催し、地方教育行政の自主性を発揮し、「不参加」を含めた自主的決定をおこなうこと。その際、上述した実施後も起こってきている問題点について真剣に検討し責任ある決定をおこなうこと。
3. もし、教育委員会の会議も開催せずに「参加」という態度決定をしているのであれば、これを撤回してあらためて教育委員会の会議を開催すること。その際、上記2で述べている立場から、真剣な検討をおこなうこと。

以上